

事務連絡  
令和 3 年 6 月 14 日

各国公私立大学 御担当部局 御中

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局  
内閣府地方創生推進室

## 地方創生人材支援制度に関する協力依頼

平素より地方創生に御協力・御尽力いただき、誠にありがとうございます。

政府においては、将来にわたって活力ある地域社会の実現と東京圏への一極集中の是正に向けて、内閣の重要政策の一つである地方創生に取り組んできたところです。

その一環として、内閣官房・内閣府では、平成 27 年度より、地方創生人材支援制度を通じて、意欲と能力のある国家公務員、大学研究者、民間専門人材を市町村長の補佐役として市町村に派遣しております。

これまで本制度において、288 市町村に延べ 403 名（うち大学研究者は延べ 29 名）の人材を派遣しております（令和 3 年 5 月末時点）。派遣者は、それぞれの知見や能力を活かして活躍しており、派遣先の市町村から高い評価をいただいております。

令和 4 年度の派遣にあたっては、多様な人々の活躍による地方創生の推進の観点から、大学研究者の派遣強化に取り組んでまいります。

具体的には、市町村への派遣を通じて地方創生に御協力いただける大学研究者に幅広く声掛けをし、貢献をいただける分野や派遣の条件、実証研究の希望等を一覧にした協力情報リストを作成することで、市町村側のニーズと大学研究者側のシーズのマッチング機会の拡大に取り組む所存です。

つきましては、所属する大学研究者各位に御周知いただき、市町村への派遣に御協力いただける方がおりましたら、別添 1、2 を御記入いただいた上で、各大学にて取りまとめの上、当事務局まで御提出をお願いします。

## 1. 募集内容

- ・職 種 ①副市町村長、地方創生を担当する幹部職員（常勤職）  
②地方創生に資するアドバイスをを行う職員（顧問、参与等の非常勤職）
- ・派遣期間 上記①：令和4年4月1日（予定）から2年間（原則）  
上記②：令和4年4月1日（予定）から1～2年間（原則）  
※派遣開始時期及び派遣期間は、派遣元と調整の上、決定。

制度概要については、資料2を御参照ください。

## 2. 職務内容

原則人口10万人以下の市町村に対し、市町村長の補佐役として、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載された施策の推進を中核的に担う。

## 3. 応募条件

- ①地方創生の取組に強い意欲を持っていること。
- ②市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること。
- ③日本国内の大学に在籍していること（分野不問）  
※なお、次のいずれかに該当する者は、応募資格がありません。
  - （1）日本国籍を有しない者
  - （2）地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第2項に規定する一般職については、同法第16条の規定に該当する者

## 4. 給与・報酬等

派遣先の市町村の定めに基づき、原則当該市町村が負担。

※市町村との協議にて詳細を決定すること。

## 5. 提出書類

- ・協力情報リスト提出様式（別添1）
- ・連絡先登録（別添2）  
※提出いただいた書類は返却いたしません。  
※所属大学の承諾を得た上で御提出ください。  
※連絡先登録（別添2）には、御本人の他、当事務局との連絡・調整を担当される所属大学の窓口担当者の氏名、役職、連絡先（電話番号（直通）、メールアドレス）も御記載ください（必須）

## 6. スケジュール（資料2を参照）

- ①提出された協力情報をリスト化し、派遣受入市町村の募集と同時に全市町村に共有（令和3年9月下旬頃）
  - ②市町村が受入希望を当事務局に提出（9月下旬～11月上旬）
  - ③マッチング支援、協議（11月下旬～）
  - ④市町村へ派遣（令和4年4月～〔協議次第では令和3年度中の派遣も可〕）
- ※③のマッチング支援に当たっては、受入を希望する市町村から申請があった場合、登録いただいた大学窓口当事務局より御連絡いたします。

## 7. 留意事項等

- ・提出いただいた協力情報（別添1）は、対外公表をするものではないが、令和3年9月下旬の派遣受入市町村の募集の際、全市町村に共有されます。御理解の上で、御提出をお願いします。
- ・派遣の可否は市町村の受入希望の有無と当事者間の協議の結果、決定されます。協力情報の提出によって派遣が決定されるものではないが、
- ・派遣が決定し、派遣先に赴任をした際は、派遣市町村との調整の上、例えば、「地方創生人材支援制度（内閣府所管）派遣者」と名刺に記載することも可能です。詳細に関する問い合わせ窓口は、派遣決定後の研修会等で連絡いたします。

## 8. 提出先

下記連絡先まで、メールにて提出して下さい。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局/内閣府地方創生推進室

担当：瀬川、福澤、深田

（メール） [jinzai.shien.c9m@cao.go.jp](mailto:jinzai.shien.c9m@cao.go.jp)

## 9. 提出期限

令和3年8月31日（火）17：00まで

（以上）

### 【問い合わせ先】

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進室 瀬川、福澤、深田

電話：03-6257-1873（直通）

メール：[jinzai.shien.c9m@cao.go.jp](mailto:jinzai.shien.c9m@cao.go.jp)

地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員、大学研究者、民間専門人材を市町村長の補佐役として派遣する。

派遣人材	<p>以下に該当する国家公務員、大学研究者、民間専門人材を市町村に派遣する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方創生の取組に強い意欲を持っていること</li> <li>② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること</li> </ul>
派遣先市町村	<p>以下の市町村を対象として募集する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 市町村長が地方創生に関し、明確な考えを持ち、派遣される人材を地域の変革に活用する意欲を持っていること</li> <li>② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、実施する市町村であること</li> <li>③ 国家公務員、大学研究者・・・原則人口10万人以下の市町村 民間専門人材・・・指定都市除く市町村</li> </ul>
役割	<p>市町村長の補佐役として、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載された施策の推進を中核的に担う。</p>
派遣期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・副市町村長、幹部職員（常勤職）・・・原則2年間</li> <li>・顧問、参与等（非常勤職）・・・原則1～2年間</li> </ul> <p>※民間専門人材派遣においては、市町村と派遣元で協議の上、派遣期間を原則半年～2年の期間で調整可。チーム派遣も可能。</p>
バックアップ体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣前に、地方創生担当大臣による訓示のほか、有識者による講話、地方創生に関する取組についての講義等の研修を実施</li> <li>・派遣期間中には、派遣者同士の情報交換の場や、地方創生担当政務との意見交換の場として、派遣者が一堂に集う情報交換会・報告会を開催</li> </ul>

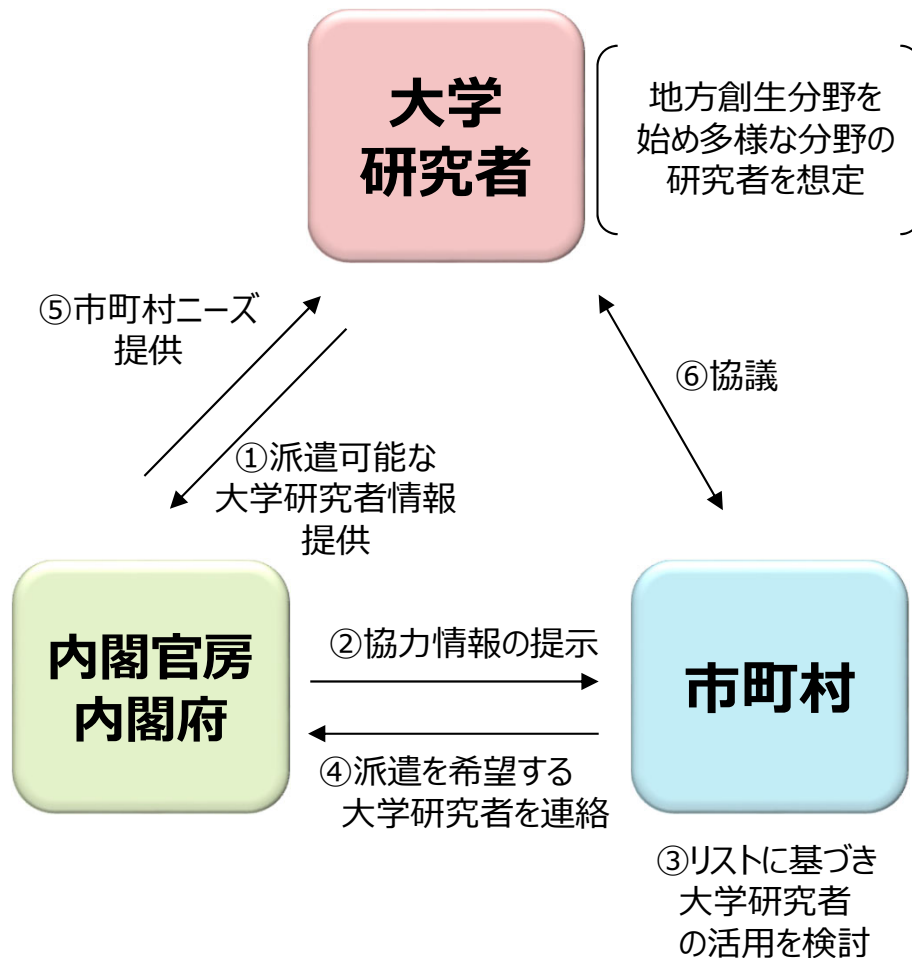
平成27年度派遣	69市町村
・国家公務員	42市町村
・民間人材	12市町村
・大学研究者	15市町村
平成28年度派遣	58市町村
・国家公務員	42市町村
・民間人材	13市町村
・大学研究者	3市町村
平成29年度派遣	55市町村
・国家公務員	44市町村
・民間人材	9市町村
・大学研究者	2市町村
平成30年度派遣	42市町村
・国家公務員	39市町村
・民間人材	2市町村
・大学研究者	1市町村
令和元年度派遣	33市町村
・国家公務員	23市町村
・民間人材	7市町村
・大学研究者	3市町村
令和2年度派遣	46市町村
・国家公務員	20市町村
・民間人材	26市町村
・大学研究者	2市町村
令和3年度派遣	77市町村
・国家公務員	21市町村
・民間人材	54市町村
・大学研究者	2市町村
<b>これまで288市町村に派遣</b>	

※新規派遣市町村数。令和3年5月現在  
 ※令和2年度からデジタル専門人材を含む

# 地方創生人材支援制度（大学研究者派遣）

- 地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、**意欲と能力のある大学研究者を市町村長の補佐役として派遣。**  
**多様な分野の専門的知見を活かし、地域課題の解決に貢献。**
- 大学研究者の派遣強化のため、①市町村の人材ニーズを把握するとともに、②ニーズに対応できる大学研究者の協力情報を取りまとめ、③市町村に情報リストとして提供するなどのマッチング支援を実施。

## 【施策のイメージ】（令和4年度派遣～）



派遣先	原則人口10万人以下の市町村
職種	①副市町村長、地方創生を担当する幹部職員（常勤職） ②地方創生に資するアドバイスを行う職員（顧問、参与等の非常勤職）
派遣期間	常勤職：令和4年4月1日から2年間（原則） 非常勤職：令和4年4月1日から1～2年間（原則） ※派遣開始時期・派遣期間は、派遣元と調整の上、決定。
応募条件	①地方創生の取組に強い意欲を持っていること。 ②市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること。 ③日本国内の大学に在籍していること（分野不問）
給与・報酬等	原則当該市町村が負担 ※市町村との協議にて詳細を決定すること。
バックアップ体制	◆ 派遣前に、地方創生担当大臣による訓示のほか、有識者による講話、地方創生に関する取り組みについての講義等の研修を実施 ◆ 派遣期間中には、派遣者同士の情報交換の場や、地方創生担当政務との意見交換の場として、派遣者が一堂に集う <b>情報交換会・報告会を開催</b>
その他	◆ 派遣先の市町村においては、地方創生施策の実施に当たり当該地方公共団体の事務等について助言・サポートを行う内部調整責任者を配置するものとする

# 大学研究者の協力情報リスト

- 市町村における大学研究者の活用ニーズの掘り起こしのため、大学研究者協力情報を市町村に提示。
- 貢献をいただける分野や派遣の条件、実証研究の希望等を一覧にした協力情報リストを作成することで、市町村側のニーズと大学研究者側のシーズのマッチング機会の拡大を企図。

## ■ 記載例

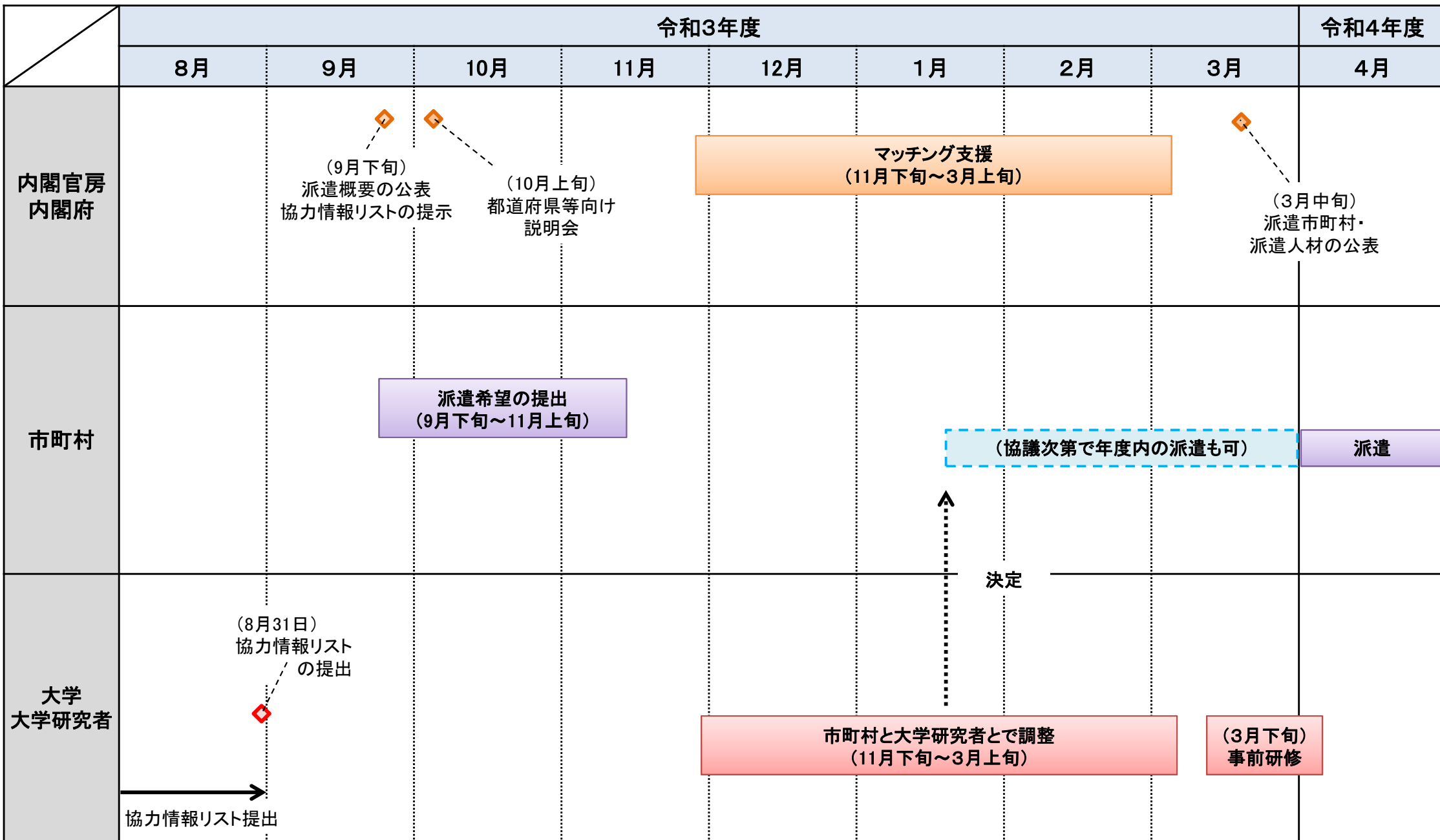
		令和	年	月	日現在
ふりがな	そうせい たろう				
氏名	創生 太郎				顔写真
所属 (大学・学部)	〇〇大学 工学部	職名		教授	
略歴等のリンク先 (任意)					
専門分野	知能機械学、機械システム				
研究キーワード	ロボット、自動車、自動運転				
希望条件	派遣期間 (原則1~2年間)	1年間		勤務日数	週1日程度
	活動地域 希望する地域 に ☑を選択	<input checked="" type="checkbox"/> 北海道	<input checked="" type="checkbox"/> 東北	<input checked="" type="checkbox"/> 関東	<input checked="" type="checkbox"/> 中部
		<input type="checkbox"/> 近畿	<input type="checkbox"/> 中国	<input type="checkbox"/> 四国	<input type="checkbox"/> 九州/ 沖縄
		( 具体的な市町村があれば		〇〇	市 )
志望動機					
・出身地である〇〇市の高齢化、人口減少に伴う衰退化を目の当たりにし、大学教授という立場で、地方創生に貢献したく応募した。					
自らの専門分野・得意分野を生かし、派遣先の市町村にどのような貢献を行うことができるか。					
・専門とする自動運転を活用した実証実験の場としてフィールドを提供いただき、当ゼミと協働し、自動運転に関する研究を進めることで、行政サービスの向上につながると考えている。					

## ■ (参考) 大学研究者の派遣先取組類型 (H27年度~令和元年度)

取組分野	件数
総合戦略策定・支援	13件
地域創生人材育成	11件
産業支援・商品開発	8件
広報・シティプロモーション	7件
観光	5件
社会保障・地域福祉	5件
地域商社・特産品マーケティング	4件
移住・定住支援	4件
地域活性化の機運醸成・体制づくり (連携・協働)	4件
防犯・安全・空き家対策	3件
デジタル分野との連携	3件

(※) 派遣者が複数の取組を行っている場合があるため、件数は派遣者総数と一致しない  
出典：内閣府 令和2年度「民間専門人材の市町村派遣の拡大に向けた調査・伴走支援等業務」

# 令和4年度大学研究者派遣に向けたスケジュール



※スケジュールは現時点案であり、今後の変更の可能性があり得る。

ふりがな				顔写真
氏名				
所属 (大学・学部)		職名		
略歴等のリンク先 (任意)				
専門分野				
研究キーワード				
希望条件	派遣期間 (原則1~2年間)		勤務日数	
	活動地域 希望する地域に ☑を選択	<input type="checkbox"/> 北海道 <input type="checkbox"/> 東北 <input type="checkbox"/> 関東 <input type="checkbox"/> 中部 <input type="checkbox"/> 近畿 <input type="checkbox"/> 中国 <input type="checkbox"/> 四国 <input type="checkbox"/> 九州/ 沖縄 ( 具体的市町村があれば 市 )		
志望動機				
自らの専門分野・得意分野を生かし、派遣先の市町村にどのような貢献を行うことができるか。 (派遣先での実証実験・実証研究に関する希望を含む)				
研究・論文などの実績				
学会への所属				
国・地方公共団体における審議会の委員等の経験				
研究等により知見、関わりのある地域				
その他希望事項				



地方創生人材支援制度 大学研究者派遣 連絡窓口登録 (別添2)

御本人	氏名	
	役職	
	電話	
	メール	
所属大学窓口	氏名	
	役職	
	電話	
	メール	